

第3章 地域コミュニティの現状と課題

1. 地域の現状と課題

(1) 人口・世帯

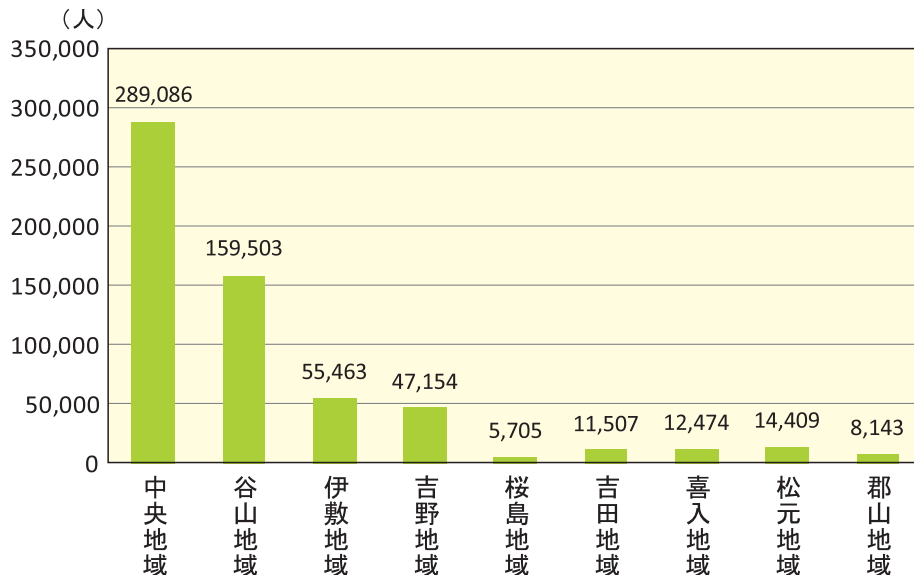
○市の人口は約60万3千人であり、大小さまざまな9つの地域で構成され、少子高齢化と核家族化が進行しています。

本市は、約60万3千人（平成22年3月末現在）と九州第4位の人口を有しており、南九州の拠点都市となっています。市内は9つの地域に分かれており、最も人口規模の大きな中央地域で約29万人、最も小さな桜島地域で約5千人とその規模もさまざまです。

本市では少子高齢化が進んでおり、地域差はあるものの、ほとんどの地域で年少人口（15歳以下人口）割合は減少し、老年人口（65歳以上人口）割合は増加傾向にあります。

本市の総世帯数は約27万7千世帯（平成22年3月末現在）、1世帯当たりの平均人員は最も少ない中央地域で2.01人、最も多い松元地域では2.60人と地域差が見られます。いずれの地域でも1世帯当たりの平均人員は減少傾向にあります。一方で、総世帯数が増加していることから、単独世帯が増加していることが分かります。

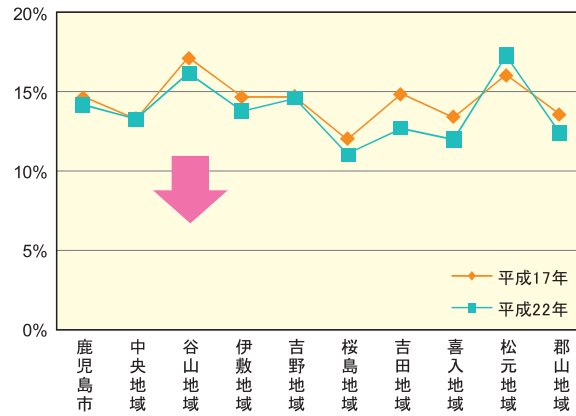
<本市の地域別人口>



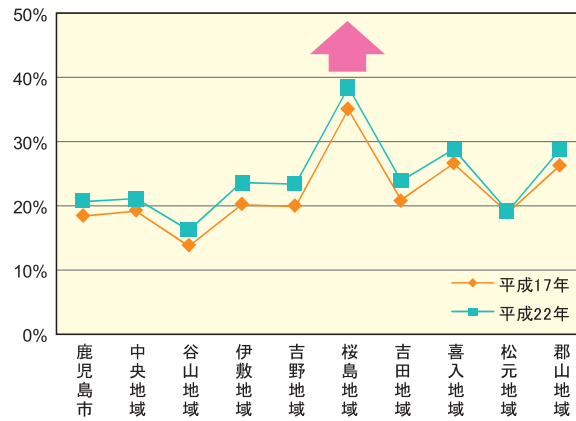
出典：鹿児島市「住民基本台帳」（平成22年3月）より作成

＜本市の地域別年少・老年人口割合の推移＞

年少人口割合

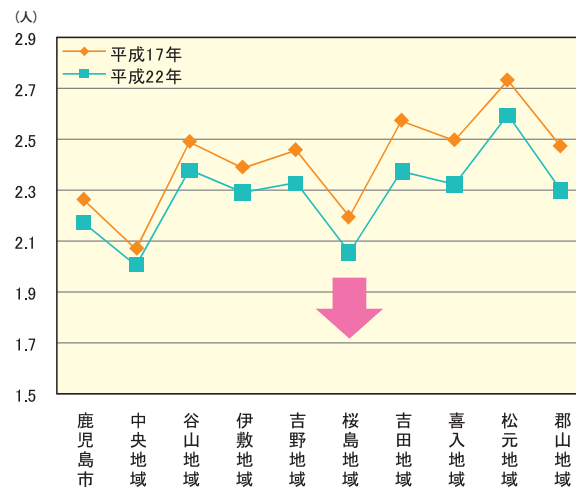


老年人口割合



出典：鹿児島市「住民基本台帳」（平成17年3月、平成22年3月）より作成

＜本市の地域別世帯人員の推移＞



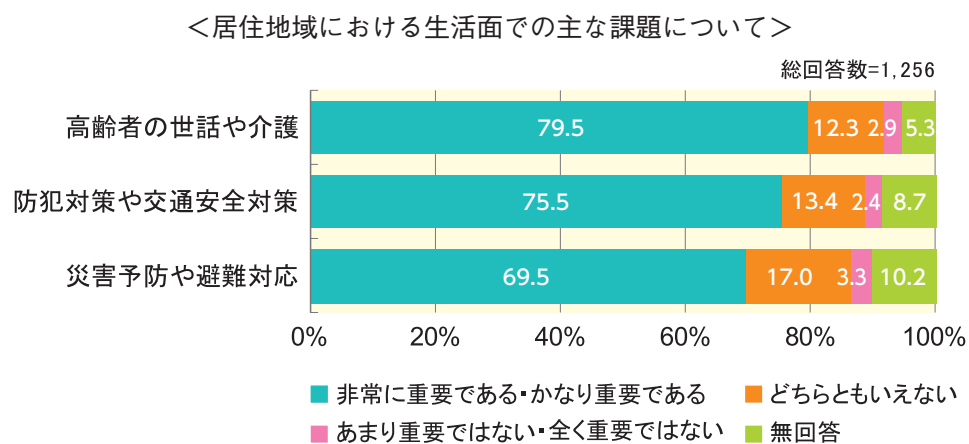
出典：鹿児島市「住民基本台帳」（平成17年3月、平成22年3月）より作成

(2) 地域課題

○地域の課題として「福祉」、「安全」が重要であると認識されています。

平成21年度に実施した市民アンケート調査によれば、7割以上の市民が「高齢者の世話や介護」「防犯対策や交通安全対策」「災害予防や避難対応」などの地域課題が「非常に重要である・かなり重要である」と認識しています。

福祉や安全は重要な地域課題と言えます。



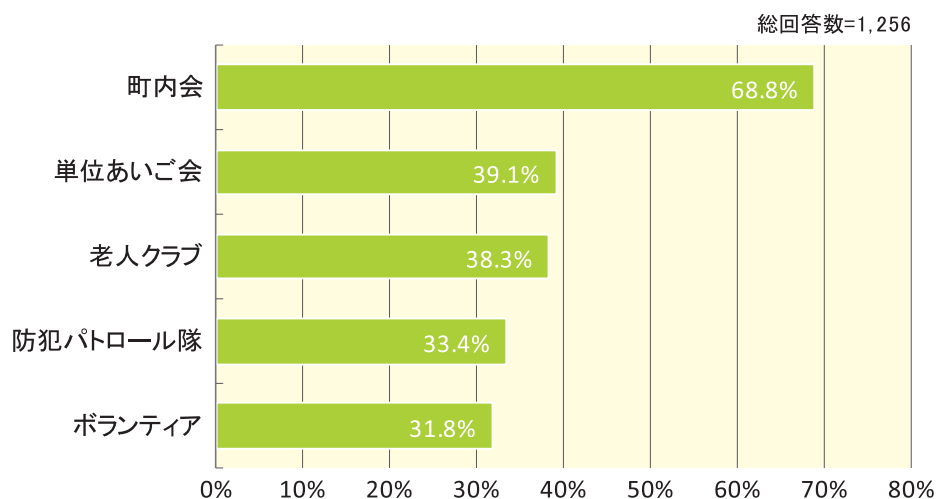
2. 地域コミュニティ組織の現状と課題

(1) 参加状況

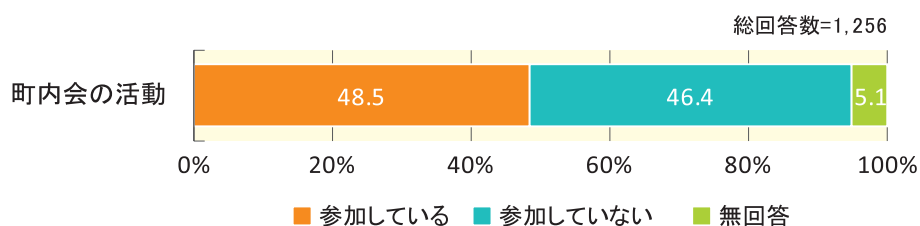
○代表的な地域コミュニティ組織である町内会への参加は、半分以下となっています。

市民アンケート調査によれば、地域コミュニティ活動として、町内会に関する認知度は68.8%と比較的高いものの、実際に町内会の活動に参加している人は全体の48.5%にとどまっています。この町内会活動へ参加しようとする「動機づけ」が今後ますます必要となります。

<地域コミュニティ組織の認知度>



<地域コミュニティ活動への参加状況>



(2) 運営面での課題

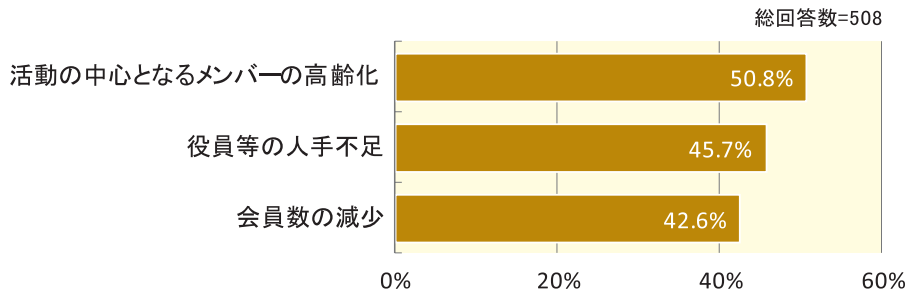
○町内会ではメンバーの高齢化と人材不足が課題で、複数の地域コミュニティ組織を兼務する役員もあり、負担が偏っています。また、地域ごとの個別課題へのきめ細かな対応の必要性や、町内会未加入に伴う会費収入の低下等も課題として指摘されています。

地域コミュニティ組織へのアンケート調査によれば、約半数の町内会が「活動の中心となるメンバーの高齢化」「役員等の人手不足」を運営面での課題として挙げています。

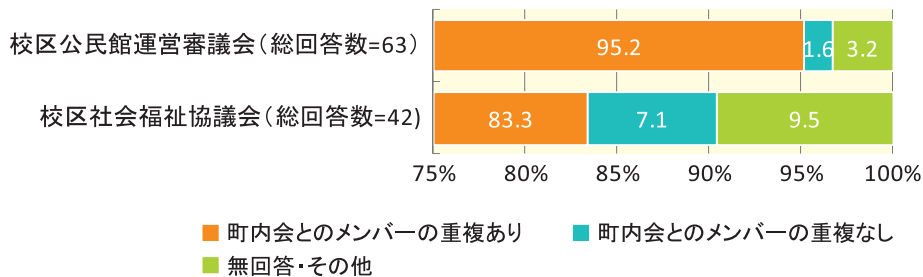
校区公民館運営審議会、校区社会福祉協議会などの地縁型組織では、活動メンバーが町内会の会長・役員と重複している団体が多く、一部の人に負担が偏っています。

また、町内会等への聞き取り調査では、高齢化、少子化など地域ごとの課題（独居老人の見回り等）への対応の必要性、町内会への未加入が進む中で運営経費の確保が困難となっているという指摘もされています。

<町内会の運営面での主な課題>



<町内会以外の各地域コミュニティ組織における構成メンバー>



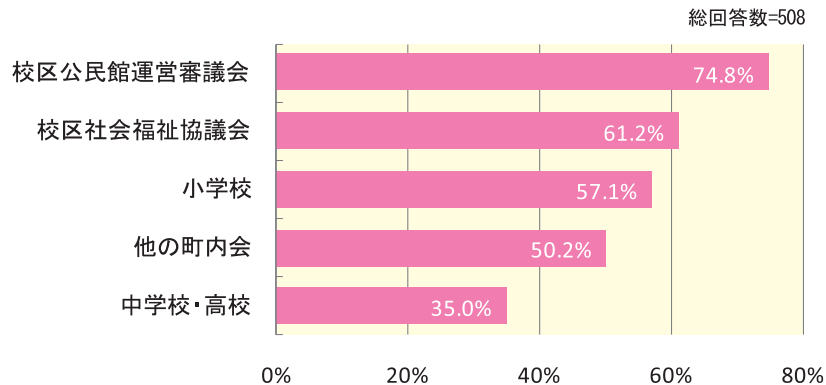
(3) 連携状況

○小学校区などにおける多様なコミュニティ組織により構成される地域コミュニティ連携組織が立ち上げられた場合、約8割が「ぜひ参加したい・前向きに検討したい」と参加意向を示しています。

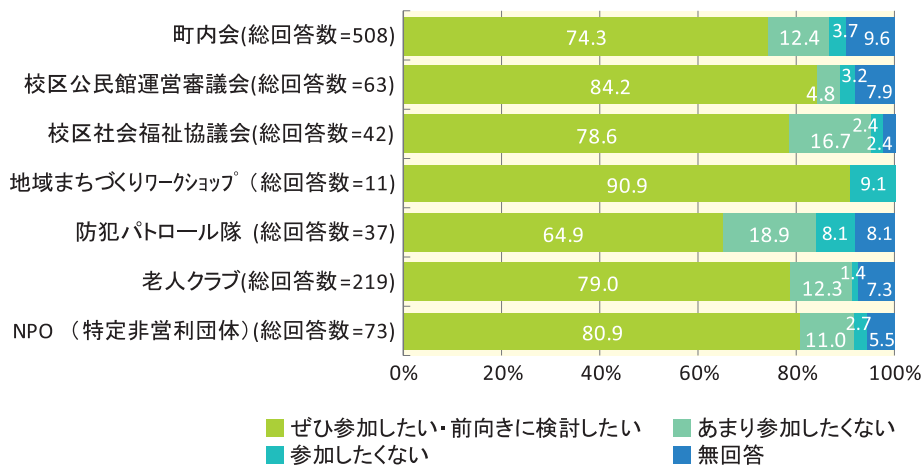
地域コミュニティ組織へのアンケート調査では、町内会は校区公民館運営審議会や校区社会福祉協議会と連携する割合が高く、校区公民館運営審議会はそれぞれの地域コミュニティ組織から代表者が集まる場としての役割を果たしています。その結果として町内会と小学校との連携が数多くみられ、地域独自の取組みも生まれています。

地域コミュニティ連携組織が立ち上げられた場合、町内会をはじめ地域コミュニティ組織の約8割が「ぜひ参加したい・前向きに検討したい」と参加意向を示しています。

<町内会が連携する他の地域団体>



<地域コミュニティ連携組織が地域で立ち上げられた場合、団体としての参加意向>



3. 地域コミュニティ組織の支援施策と要望

- 本市では地域コミュニティ組織を支援してきましたが、若い人でも参加しやすい仕組みづくり、既存組織に留意した地域コミュニティ連携組織づくりなどが求められています。

本市では、地域コミュニティ組織の活動を側面から支援するため、講座・研修、情報提供、補助金等の助成、その他（委員報酬、事業委託等）さまざまな事業を実施しています。

また、町内会などの地域コミュニティ組織からは、若い人でも参加しやすい仕組み（例えば青壮年部の設立等）の検討や既存の組織との棲み分けに留意した地域コミュニティ連携組織の検討などが求められています。

<地域コミュニティ組織への支援策（概要）>

講座・研修

- ✓ 市民活動の進め方に関する講座
- ✓ 地域リーダーや活動メンバーを対象とした研修の実施

情報提供

- ✓ 活動に対するアドバイス
- ✓ 福祉情報など活動に関する情報の提供

補助金等の助成

- ✓ 各種活動費、施設整備費の補助
- ✓ 運営費の補助

その他活動支援

- ✓ 委員報酬などの支援
- ✓ 委託事業の実施

4. まとめ（今後の課題）

以上のように、本市では少子高齢化と核家族化が進行しており、福祉、安全などが地域課題として挙げられています。これらの地域課題に対して地域コミュニティによる対応が期待されていますが、町内会への市民の参加は限られています。また、町内会ではメンバーの高齢化と人材不足が進み、それに対する対応が必要となっています。

このような状況の中で、町内会と校区単位の活動である校区公民館運営審議会等との連携が進んでおり、地域コミュニティ連携組織の立ち上げに対する期待が示されています。

これまで、本市では地域コミュニティ組織を支援してきましたが、これからは、若い人でも参加しやすい仕組みづくりやその動機づけの仕組み、既存組織に留意したコミュニティ連携組織づくりなどが求められています。

このような地域コミュニティの現状と課題を踏まえ、地域コミュニティの活性化を進めるためには、以下のような課題が挙げられます。

① 多様な主体が地域課題を共有し、連携して対処する開かれた場づくり

活力ある地域コミュニティを実現するためには、広く住民が参加し、さまざまな地域コミュニティ組織が連携する開かれた場づくりが必要です。

ここでは、参加する住民、地域コミュニティ組織、行政などの多様な主体が地域課題について情報共有した上で、協働して対応するため、緩やかに連携することが重要です。

連携に際しては、既存の組織やネットワークが軸になり、互いに得意分野を活かして、人材やノウハウなどを補完し、助け合いながら活動を進めることが期待されます。

② 新たな地域づくり主体の発掘と育成

持続可能な地域コミュニティを実現するためには、これまで地域づくりに馴染みが薄かった若者や企業・NPOなどの活力を取り込む必要があります。

そのためには、情報提供や啓発活動などを進めながら地域活動に触れ合う機会を増やし、実際の地域活動への参加を促すことが期待されます。

また、若者や企業・NPOなどの意見を聞きながら改善すべき点は改善し、新たなアイデアを実践することが重要です。

③ 地域の実情や既存組織等を尊重した取組み

地域コミュニティが活性化しているところがある一方で、動きが停滞しているところもあります。

そこで、一律的に施策を展開するのではなく、それぞれの地域の実情に応じた地域コミュニティづくりを推進することが求められます。例えば、既に緩やかな連携のネットワークが存在している地域では新たな地域コミュニティ連携組織の立ち上げなどに先行的に取組み、その後、その取組みを他の地域でも徐々に広げていくことなどが想定されます。